資料１

第４次春日部市行政改革大綱に基づく取組内容の進捗状況（令和７年度）（案）

令和８年　　月

春日部市

１　はじめに

第４次春日部市行政改革大綱（以下「大綱」という。）は、本市の行政改革の指針となるもので、「時代の変化に対応した持続可能な行政運営」を目標に、５つの推進項目、15 の取組を定め、令和５年度から令和９年度までの５年間を推進期間としています。

進捗状況については、年度ごとに取りまとめを行うこととしており、この度、取組３年目となる令和７年度における各担当課の取組の進捗状況を取りまとめましたので報告いたします。

２　進捗状況の概要

表１のとおり、15 の取組中、達成率が 80%以上の取組は 14 取組で全体の 93.3%を占めています。一方で、達成率が 80%に届かない取組は１取組で全体の 6.7%を占めており、今後より一層の推進が必要です。

また、取組による全体的な効果としては、経費削減や歳入確保による財政効果と事務の効率化等による時間削減効果が主なものとして挙げられます。

取組３年目としての財政効果額は約 200,098 千円、時間削減効果は約 3,204 時間となっており、このほかにも、取組の強化や体制の整備、実施率の向上等、各推進項目に沿った様々な効果・実績をあげているところです。

なお、今後の方向性については、次ページのとおり、「拡充」が３取組、「現状維持」が 12 取組、「見直し」が０取組となっています。

表１：取組の進捗状況と効果

<table>
<tr><th colspan="2">本年度目標値に対する達成率</th><th>取組数</th><th>財政効果額</th><th>時間削減効果</th></tr>
<tr><td>目標以上に達成</td><td>100%以上</td><td>８取組（53.3%）</td><td rowspan="6">約 200,098 千円</td><td rowspan="6">約 3,204 時間</td></tr>
<tr><td>概ね目標どおり達成</td><td>80%以上 100%未満</td><td>６取組（40.0%）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">未達成</td><td>60%以上 80%未満</td><td>０取組（0.0%）</td></tr>
<tr><td>40%以上 60%未満</td><td>０取組（0.0%）</td></tr>
<tr><td>20%以上 40%未満</td><td>０取組（0.0%）</td></tr>
<tr><td>20%未満</td><td>１取組（6.7%）</td></tr>
</table>

表２：第４次春日部市行政改革大綱進捗状況一覧（令和７年度）

推進項目		取組項目		本年度目標値に対する達成率	財政効果額（千円）	時間削減効果（時間）	今後の方向性	ページ
(1)	積極的な歳入増加	1	自主財源の確保	96.4%	120,285	－	【拡充】	3
		2	市税収納率の向上	100.0%	68,943	－	【現状維持】	4
(2)	徹底した歳出削減	3	適切かつ効果的な補助金の支出	141.7%	10,281	－	【現状維持】	5
		4	公用車の効率的な運用	96.9%	258	－	【現状維持】	6
		5	エネルギー使用量の抑制	96.3%	0	－	【拡充】	7
		6	公共施設マネジメントの推進	0.0%	－	－	【現状維持】	8
		7	行政文書のペーパーレス化の促進	98.5%	252	－	【現状維持】	9
(3)	市民目線でのサービス向上	8	行政手続のオンライン化の促進	129.3%	－	－	【拡充】	10
		9	マイナンバーカードの活用	139.3%	－	2,362	【現状維持】	11
		10	市税等の多様な納付方法の推進	98.1%	－	591	【現状維持】	12
(4)	スマートな業務の推進	11	事務改善の活性化	179.0%	－	－	【現状維持】	13
		12	内部会議の見直し	82.0%	79	37	【現状維持】	14
		13	デジタル新技術の活用による業務効率化	183.1%	－	214	【現状維持】	15
(5)	職員及び組織の最適化	14	民間活力の導入による効果的な施設管理の実施	100.0%	0	－	【現状維持】	16
		15	ワーク・ライフ・バランスの実現	149.8%	－	－	【現状維持】	17
令和7年度計					200,098	3,204		

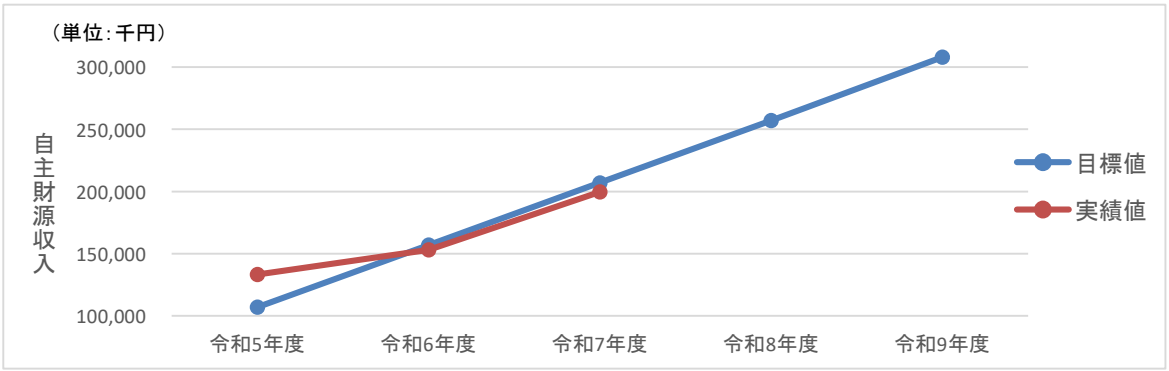
【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目№	1	担当課	行政デジタル改革課
推進項目	積極的な歳入増加		
取組	自主財源の確保		
現状と課題	生産年齢人口の減少により市税の大幅な伸びを見込むことが困難な一方で、少子高齢化による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、財源確保を進める必要があります。		
実施内容	企業誘致や地域産業の振興を積極的に推進することにより、市税の増収を図るとともに、ふるさと納税や有料広告収入などをはじめとした自主財源の確保に努めます。		
目標	市税以外の自主財源収入額	現状値（令和3年度）	51, 754千円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	107, 000千円	157, 000千円	207, 000千円	257, 000千円	308, 000千円
実績値	133, 303千円	153, 053千円	199, 621千円		
達成率	124. 6%	97. 5%	96. 4%		
財政効果額（千円）	94, 051	98, 789	120, 285		
時間削減効果（時間）					

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和7年度は、ふるさと納税165, 690千円、企業版ふるさと納税23, 300千円、広報紙・市公式ホームページ有料広告収入4, 831千円、ネーミングライツ命名権料5, 800千円、合計199, 621千円の自主財源収入がありました。 主にふるさと納税ポータルサイトの追加や主要なポータルサイト内での広告実施により、ふるさと納税額が増額したことに加え、ネーミングライツによる命名権料収入により、実績値が増加しました。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 自主財源収入額から必要経費を差し引いた120, 285千円が財政効果となっています。
今後の方向性	拡充
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	今後もふるさと納税におけるお礼品や協力事業者の拡充、企業版ふるさと納税における支援企業との継続的な関係構築やマッチングを代行する民間事業者を活用した新たな企業への積極的なＰＲ、ネーミングライツ導入施設の新規検討等により、自主財源収入の増加を図ります。

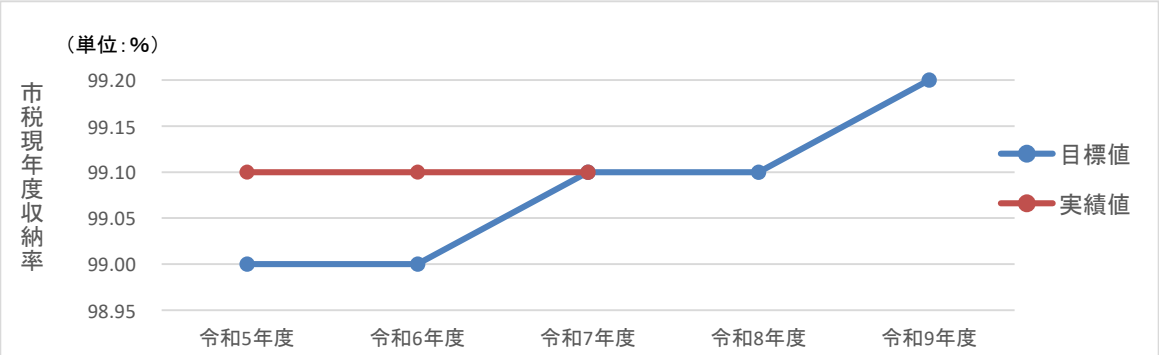
【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	2	担当課	市民税課・資産税課・収納管理課
推進項目	積極的な歳入増加		
取組	市税収納率の向上		
現状と課題	市税は自主財源の根幹をなす大きな収入源であり、確実な収納を基本とする必要があります。また、現年度に課税された市税は現年度中に納税していただき、翌年度に滞納を繰り越さないことが必要です。		
実施内容	個人市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税における収納率の向上に努めます。		
目標	市税現年度収納率	現状値（令和3年度）	98.9%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%	99.2%
実績値	99.1%	99.1%	99.1%		
達成率	100.1%	100.1%	100.0%		
財政効果額（千円）	64,566	67,982	68,943		
時間削減効果（時間）					

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和7年度の個人市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の税収は、調定額（見込額）31,227,710,836円に対して、収入額30,956,271,981円となり、収納率は99.13%と目標を達成することができました。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 令和7年度が現状値（令和3年度）と同じ収納率98.9%だったと仮定した場合の収入額（31,227,710,836円×98.91%＝30,887,328,788円）と実際の収入額（30,956,271,981円）を比較すると、差し引き68,943,193円の財政効果を得ることができました。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	【課題】 （1）令和8年度優先の納税指導を徹底し、新規滞納の防止。 （2）滞納者の実態に即した滞納処分の見極め。 【今後の取組方針】 （1）早期の催告、財産調査及び滞納処分 （2）徴税吏員としての職員育成

【拡充】：取組増の上で継続

【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続

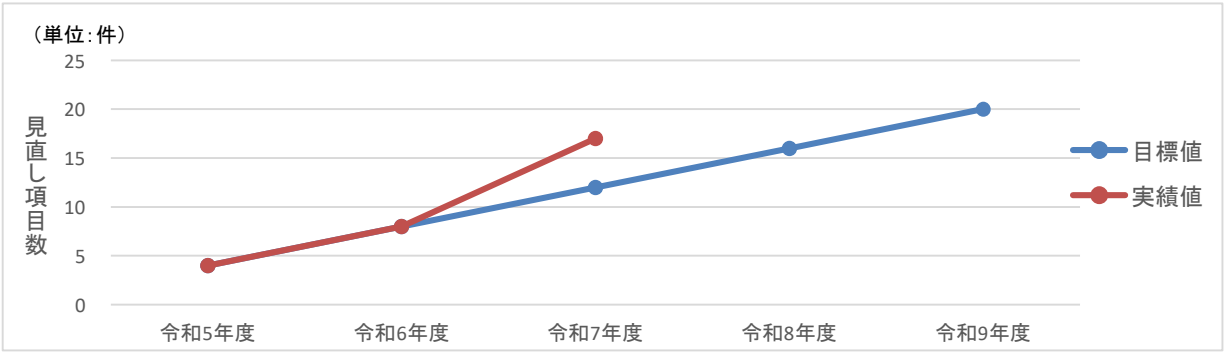
【見直し】：改善の上で継続

◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目№	3	担当課	行政デジタル改革課・財政課
推進項目	徹底した歳出削減		
取組	適切かつ効果的な補助金の支出		
現状と課題	適切な補助金は市政の推進に効果的なものですが、長期化・固定化することがないよう、本来の目的や支出の必要性、効果について、適宜見直しを行う必要があります。		
実施内容	市の補助金ガイドラインに基づき毎年度検証を行うことで、補助金支出の効果等を明確にし、透明性の向上を図ります。		
目標	補助金ガイドラインに基づく見直し項目数	現状値（令和3年度）	―

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	4件	8件	12件	16件	20件
実績値	4件	8件	17件		
達成率	100.0%	100.0%	141.7%		
財政効果額（千円）	8,762	10,281	10,281		
時間削減効果（時間）					

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和7年度は、見直しが必要とされる49の補助金に対し、補助金ガイドラインに基づき見直しを行ったところ新たに9件の見直しが行われ、82件中17件が改善され目標値を達成することができました。 新たに見直しが行われた9件については、統合や廃止により終期を明示した項目が2件、有効性を見直した項目が2件、透明性に関する見直しを行った項目が5件となっています。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 令和7年度は補助金について9件の見直しが行われ、現状値決算額については変更はなかったものの、補助金の統合や制度の見直しにより、所管課の事務負担軽減に繋がりました。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	令和4年12月に策定した春日部市補助金ガイドラインに基づき、補助金事業の継続的な見直しや改善を行うとともに、市民に対し支出の効果をわかりやすく示していきたいと考えています。

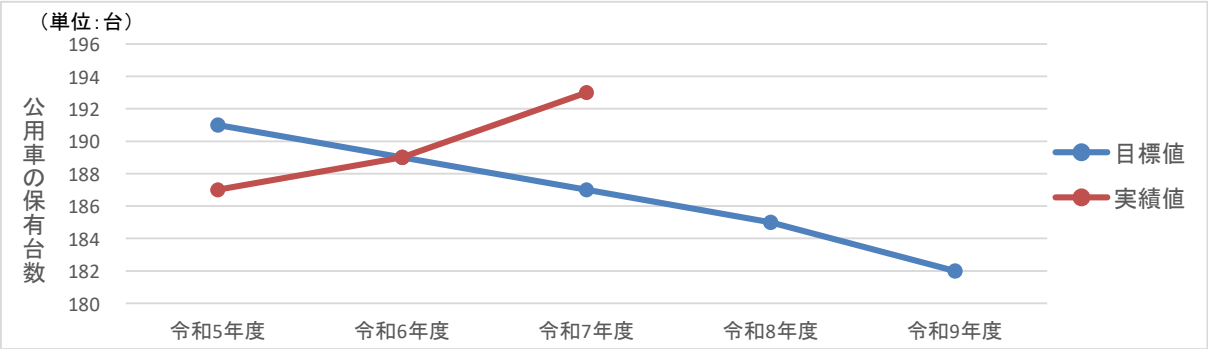
【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	4	担当課	管財課
推進項目	徹底した歳出削減		
取組	公用車の効率的な運用		
現状と課題	公用車の経年劣化等により安全な運行への支障が懸念されており、早期な入替えとともに効率的な運用と保有台数の適正化が求められています。		
実施内容	計画的な入替えを行いながら、予約・運用に係る体制を再構築し、公用車の稼働率を高め、保有台数の削減を図ります。		
目標	公用車の保有台数	現状値（令和3年度）	193台

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	191台	189台	187台	185台	182台
実績値	187台	189台	193台		
達成率	102.1%	100.0%	96.9%		
財政効果額（千円）	39	0	258		
時間削減効果（時間）					

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 公用車の車歴や経年劣化状況を把握し、次世代自動車への入替えを検討しながら保有台数の削減を進めてきましたが、次世代自動車の納車が令和7年度末近くになってしまったことにより、令和7年度内に保有している公用車6台の売払いが出来なかったため、保有台数が4台増加となってしまいました。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 売払いには至らなかったものの、令和7年度中に廃車（一時抹消登録）の手続きを進めたため、車検時の維持費や任意保険料を約258,000円削減することができました。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	ゼロカーボンシティを実現するために、今後も継続して環境への負荷が少ない次世代自動車の導入を進めていきます。 また、公用車の運用の効率化を図るために、業務に支障が生じない範囲で、カーシェアリングの利用を促進し、段階的に公用車の削減を進めていきます。

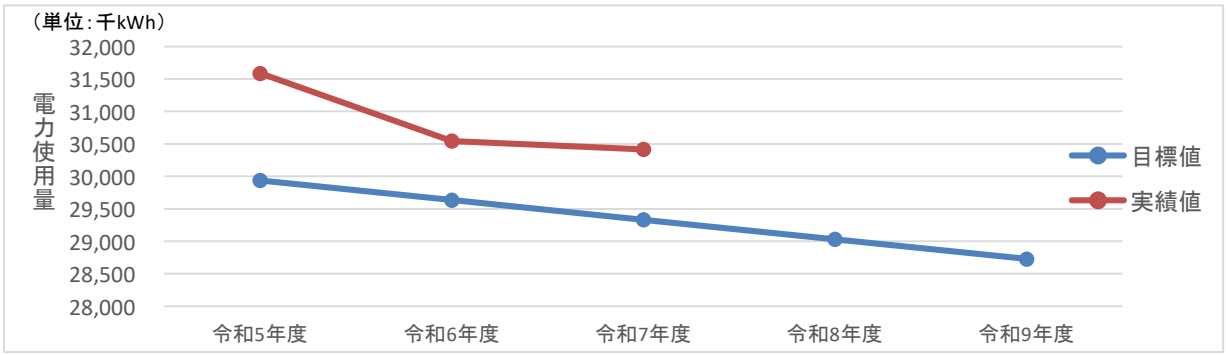
【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目№	5	担当課	環境政策課
推進項目	徹底した歳出削減		
取組	エネルギー使用量の抑制		
現状と課題	地球温暖化対策及び経費節減を図る上では、高効率設備への更新や職員啓発を実施することによって、エネルギー使用量を削減することが必要です。		
実施内容	高効率設備への更新や職員への啓発活動を実施することで、市事務事業におけるエネルギー使用量を抑制し、地球温暖化対策と経費節減を図ります。		
目標	市事務事業における電力使用量の削減	現状値（令和3年度）	30, 239千kWh

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	29, 937千kWh	29, 634千kWh	29, 332千kWh	29, 029千kWh	28, 727千kWh
実績値	31, 587千kWh	30, 544千kWh	30, 417千kWh		
達成率	94. 5%	96. 9%	96. 3%		
財政効果額（千円）	0	0	0		
時間削減効果（時間）					

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 基準年の令和3年度からは178千kWhの増となりましたが、令和6年度からは127kWhの削減となり、目標達成率は96. 3%となりました。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 令和7年3月時点の東京電力の電力量料金で効果を試算すると、令和7年度は、基準年度（令和3年度）との比では4, 551千円の増となりましたが、令和6年度との比では3, 247千円の減の財政効果がありました。
今後の方向性	拡充
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	令和6年度から公共施設への太陽光発電設備の導入を進め、また、電力契約における再生可能エネルギー電力の割合を段階的に増やしており、引き続き継続していきます。また、改修の際に省エネ性能の高い空調機器への切り替えや高効率照明機器への切り替えを進め、使用電力量の削減及びゼロカーボンシティの実現を目指していきます。

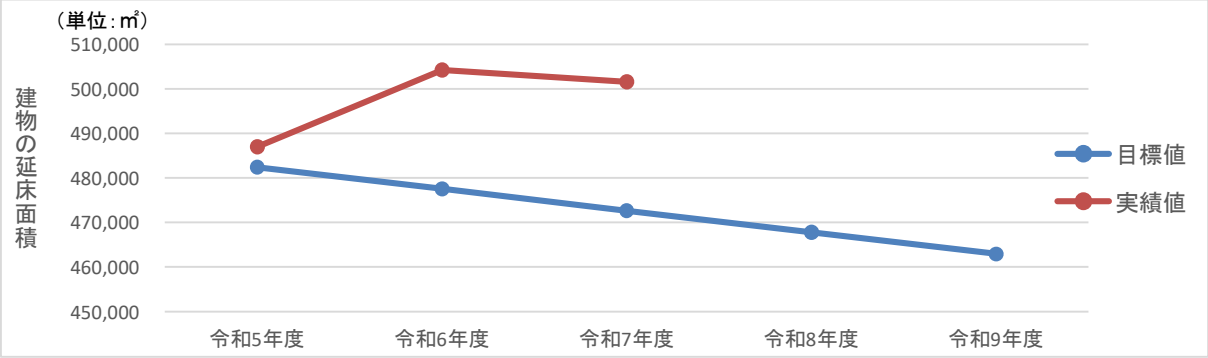
【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	6	担当課	公共施設事業調整課
推進項目	徹底した歳出削減		
取組	公共施設マネジメントの推進		
現状と課題	持続可能な次世代のためのまちづくりの重要性が高まる中、本市の公共施設については老朽化が進行しており、集中的に更新時期を迎えるため、将来世代に負担を残さないよう、人口減少に伴う施設総量の適正化、予防保全の取組と安全性の確保、長期的費用の縮減と平準化など、効率的・効果的な施設維持管理や整備・再編を進める必要があります。		
実施内容	持続可能な次世代のためのまちづくりに向け、「春日部市公共施設マネジメント基本計画」を踏まえ、施設総量の適正化、予防保全の取組と安全性の確保、長期的費用の縮減と平準化、廃止施設の有効活用などの方針のもと、公共施設マネジメントに係る取組を着実に推進します。		
目標	建物の延床面積	現状値（令和3年度）	487,272.43㎡

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	現状値より1.0%減	現状値より2.0%減	現状値より3.0%減	現状値より4.0%減	現状値より5.0%減
	482,399.71	477,526.98	472,654.26	467,781.53	462,908.81
実績値	現状値より0.1%減	現状値より3.5%増	現状値より2.9%増		
	486,975.72	504,227.09	501,579.26		
達成率	6.1%	0.0%	0.0%		
財政効果額（千円）					
時間削減効果（時間）					

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和3年度より「建物の延床面積」が14,306.83㎡の増となり、目標値である3.0%（14,618.17㎡）減を達成することはできませんでした。 しかしながら、旧第3別館および春日部駅西口自転車駐車場の解体により，令和6年度より「建物の延床面積」2,647.83㎡の縮減が図られました。今後においては、旧市役所（12,848.80㎡）の解体、第3保育所（857.52㎡）の売却などにより、「建物の延床面積」が13,706.32㎡縮減される予定です。 あわせて、公共施設マネジメントの取組により新たに生み出された公共施設跡地について、売却を原則とした効果的かつ効率的な活用を図るため、春日部市資産活用方針に基づき、市有財産の活用を図っているところです。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 旧第3別館および春日部駅西口自転車駐車場の解体により、令和6年度と比較して、維持管理費の削減につながっております。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	全体施設総量が公共施設マネジメント基本計画の目標値を上回っており、計画どおりに公共施設を適正に管理する必要があります。 今後も引き続き「公共施設マネジメント基本計画」に基づき、施設所管部署と連携を図りながら、より強力かつ組織を横断的に公共施設マネジメントの推進に取り組んでまいります。 あわせて、春日部市資産活用方針に基づき、公共施設の跡地や市所有の未利用地などについて、売却を原則とした効果的かつ効率的な活用方法を検討してまいります。

【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

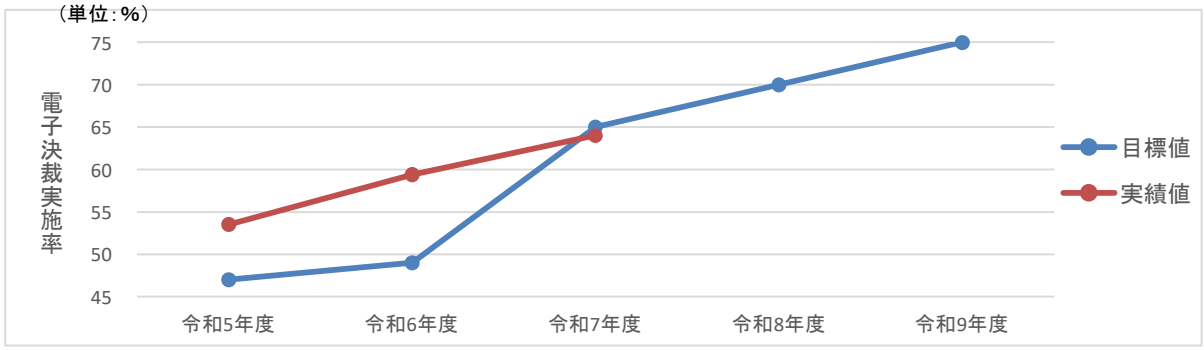
◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	7	担当課	総務課
推進項目	徹底した歳出削減		
取組	行政文書のペーパーレス化の促進		
現状と課題	膨大な行政文書の管理や手続きについては、事務処理の迅速化や情報の共有化など、更なる業務の効率化と用紙類の使用削減を図る必要があります。		
実施内容	電子決裁やペーパーレス会議など文書処理の電子化と紙文書削減の取組を一層進めることにより、更なる業務効率化と用紙・印刷コストの削減を図ります。		
目標	電子決裁実施率	現状値（令和3年度）	43.8%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	47.0%	49.0%	65.0%	70.0%	75.0%
実績値	53.5%	59.4%	64.0%		
達成率	113.8%	121.2%	98.5%		
財政効果額（千円）	204	223	252		
時間削減効果（時間）					

令和6年度時点で令和9年度目標値を達成したため、令和7年度の中間見直しにおいて数値目標を上方修正しました。

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 さらなる電子決裁実施率の向上を図るため、令和7年度に目標値の引き上げを行いました。 また、用紙コストや印刷コストの削減、事務処理の効率化、電子決裁及びペーパーレス化を進めるため、毎月電子決裁の実施状況をグループウェアの掲示板に掲載して職員への周知を図りました。令和7年度の実績値は64%と目標値を達成することができませんでしたが、令和6年度から4.6ポイント電子決裁実施率は上昇しております。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 令和7年度は、文書管理システムに登録された258,052件中、165,209件が電子決裁で回付され、供覧用紙・起案用紙及び付随する資料（少なくとも1枚）の削減が図られたとして、約252千円の財政効果があったと考えられます。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	掲示板による意識啓発や研修を通じて、電子決裁の推進や印刷コストの削減に取り組むよう周知を行います。 「電子決裁運用指針」を見直し、電子決裁対象文書の拡充、ペーパーレス化の手段等について、今後も検討してまいります。

【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

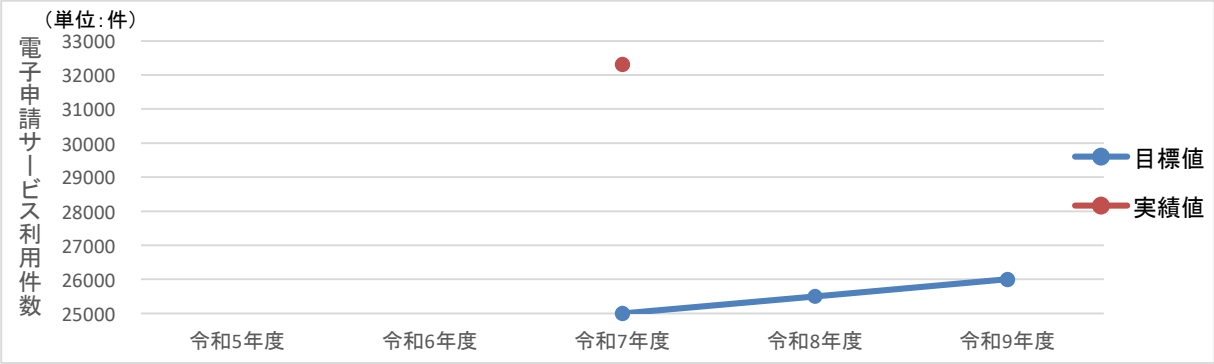
◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	8	担当課	行政デジタル改革課・情報システム課
推進項目	市民目線でのサービス向上		
取組	行政手続のオンライン化の促進		
現状と課題	情報通信技術の発達と様々な情報通信機器・サービスの急速な普及により、多種多様な行政手続きにおける便利で利用者負担の少ないサービスの提供が求められています。		
実施内容	水道使用開始届や一般家庭粗大ごみの収集の申込など、電子申請システムの利活用を進めることで、行政手続等における市民の利便性の向上を図ります。		
目標	電子申請サービスの利用件数	現状値（令和6年度）	24, 604件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	—	—	25, 000件	25, 500件	26, 000件
実績値	—	—	32, 315件		
達成率	—	—	129. 3%		
財政効果額（千円）					
時間削減効果（時間）					

令和6年度時点で令和9年度目標値を達成したこと及び市民の利便性向上の観点から、令和7年度の中間見直しにおいて目標と数値目標を修正しました。

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 保育関係の届出などで電子化の動きが見られたことから、電子申請利用件数は目標を超える結果となりました。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 本取組は、行政手続等における市民の利便性の向上を図ることで、より質の高い行政サービスの実現を目指すもので、財政効果額や時間削減効果の指標として数値化することは困難です。
今後の方向性	拡充
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	保育関係の届出を電子申請で受け付けるなど、各部署で電子申請を行う動きが見受けられます。今後も多くの方に活用していただけるよう、さらなる手続きの電子化を推進していきます。 あわせて、利用率の低い電子申請手続きも存在するため、利用促進のためその便利さについて広報していきます。 また、令和8年度中に「LINEスマート市役所」を導入し、各種手続きのオンライン申請環境を整備することで、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。

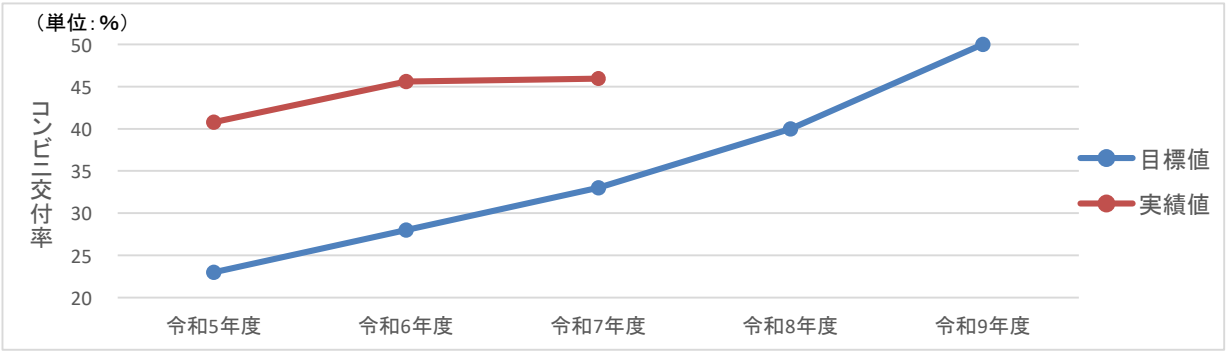
【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目№	9	担当課	行政デジタル改革課
推進項目	市民目線でのサービス向上		
取組	マイナンバーカードの活用		
現状と課題	マイナンバーカードの普及促進を図り、市民が必要とする手続きについてマイナンバーカードを活用することで、市民サービスの向上と業務の効率化を図る必要があります。		
実施内容	証明書のコンビニ交付など、マイナンバーカードを活用した手続きを促進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。		
目標	コンビニ交付率	現状値（令和3年度）	13. 9%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	23. 0%	28. 0%	33. 0%	40. 0%	50. 0%
実績値	40. 8%	45. 6%	46. 0%		
達成率	177. 4%	162. 9%	139. 3%		
財政効果額（千円）					
時間削減効果（時間）	1, 694	2, 107	2, 362		

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和7年度は全体213, 755枚の証明書等交付のうち、市民課取扱いの証明書等が87, 250枚、市民税課取扱いの証明書等が10, 998枚、合計98, 248枚がマイナンバーカードによるコンビニ交付を利用され、コンビニ交付率は46. 0%となりました。 マイナンバーカード保有枚数率の上昇や、コンビニ交付手数料の特例期間を設けたことなどから、目標値を上回っています。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 コンビニ交付率の上昇に伴い窓口の混雑緩和が図られ、市役所窓口での証明書等の発行枚数については、令和3年度は186, 381枚、令和7年度は115, 507枚であり、差し引きで70, 874枚減少しています。職員が窓口で証明書等の発行に要する時間を1枚2分とした場合、70, 874枚×2分＝約2, 362時間分の時間削減効果がありました。 この短縮された時間は、令和6年3月1日から開始された戸籍証明書等の広域交付の窓口業務など、業務量が増加した他の業務に割り振ることができました。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	市民のマイナンバーカード保有枚数率の上昇やコンビニ交付手数料の特例期間を設けたことなどに伴い、コンビニ交付率も上昇傾向にあります。 今後もコンビニ交付の利便性についての周知を図ることで証明書等のコンビニ交付を推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。

【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

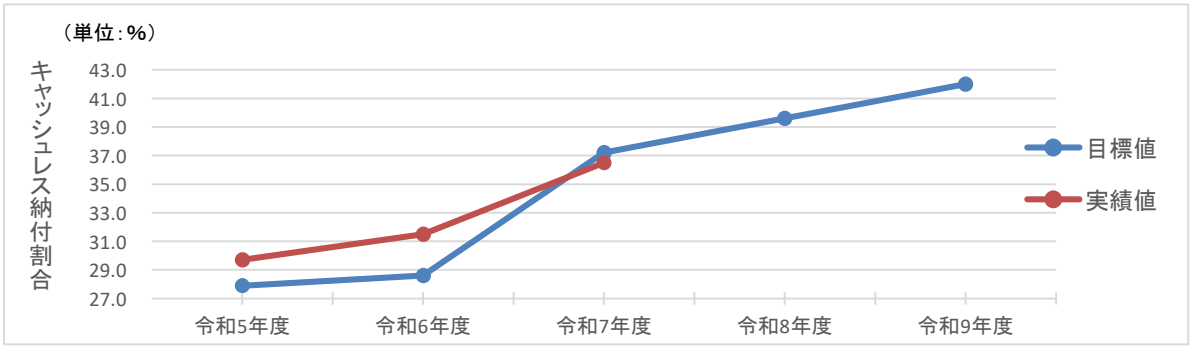
◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	10	担当課	収納管理課
推進項目	市民目線でのサービス向上		
取組	市税等の多様な納付方法の推進		
現状と課題	支払い方法の多様化に伴い、より多くの市民が利用しやすい納付環境を提供することにより、市民の利便性向上を図る必要があります。		
実施内容	キャッシュレス納付が可能なスマホ決済やクレジットカード等の納付環境を整備するとともに、適切なＰＲを行い、キャッシュレス納付の促進を図ります。		
目標	キャッシュレス納付割合	現状値（令和3年度）	26.7%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	27.9%	28.6%	37.2%	39.6%	42.0%
実績値	29.7%	31.5%	36.5%		
達成率	106.3%	110.1%	98.1%		
財政効果額（千円）					
時間削減効果（時間）	442	564	591		

令和6年度時点で令和9年度目標値を達成したため、令和7年度の中間見直しにおいて数値目標を上方修正しました。

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和7年度は、納税通知書の封筒にキャッシュレス納付のPRチラシを同封したり、広報やデジタルサイネージ等を利用し口座振替のPRをするなど、キャッシュレス納付の広報活動を行いました。 また、税3課による口座振替推進プロジェクトチームを発足し、ナッジ理論（注）を活用し口座振替のPRチラシを作成するなどし、キャッシュレス納付の促進を図りました。 （注）行動科学の知見（行動インサイト）の活用により、人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 キャッシュレス納付割合の増加により、窓口件数については、令和6年度は446,558件、令和7年度は411,086件と差し引きで35,472件減少しています。窓口対応時間を1件1分とした場合、35,472件×1分＝約591時間分の時間削減効果がありました。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	令和8年度については、介護保険料及び後期高齢者医療保険料のQRコードによる納付が可能となるなど、収納チャネルの拡充が予定されております。 今後も引き続き、広報紙やSNS、デジタルサイネージ等によるキャッシュレス納付に関するPRや納期内納付に最も効果の高い口座振替を推進する施策の推進など、キャッシュレス納付の促進を図っていきます。

【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

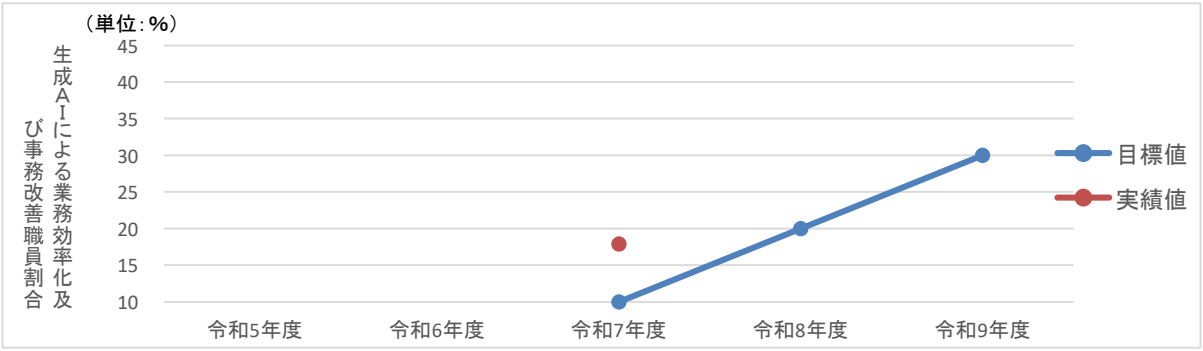
◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目№	11	担当課	行政デジタル改革課
推進項目	スマートな業務の推進		
取組	事務改善の活性化		
現状と課題	行政需要が増加する中、最少の経費で最大の効果を上げるため、職員の日常業務における計画的・意識的な改善活動を推進する必要があります。		
実施内容	事務の効率化や経費の削減に資する事務改善活動を全庁的に進めることにより、市民サービスの更なる向上を図ります。		
目標	生成ＡＩを活用し業務効率化・事務改善に繋げた職員の割合	現状値（令和3年度）	―

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	―	―	10.0%	20.0%	30.0%
実績値	―	―	17.9%		
達成率	―	―	179.0%		
財政効果額（千円）	―	―			
時間削減効果（時間）	―	―			

事務改善においてもデジタル技術を活用したより効果的な目標とするため、令和7年度の中間見直しにおいて新たな目標及び数値目標を設定しました。

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和7年度に業務で生成AIを活用した職員は、アンケート回答者1,031人中185人で、使用割合としては17.9%と目標値を達成しました。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 挨拶文やメール文の作成及び文章の構成・要約といった機能を活用している職員が多く、主に文書事務における作業時間の負担軽減に繋がりました。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	庁内における生成AI活用を促進するために職員向けに庁内掲示板等での活用例の周知や外部講師を招いた生成AI研修を実施しています。生成AIに対する職員間の認知度の差の是正や機能把握に向け、今後も引き続き、全庁あて情報の発信並びに生成AI研修を実施します。

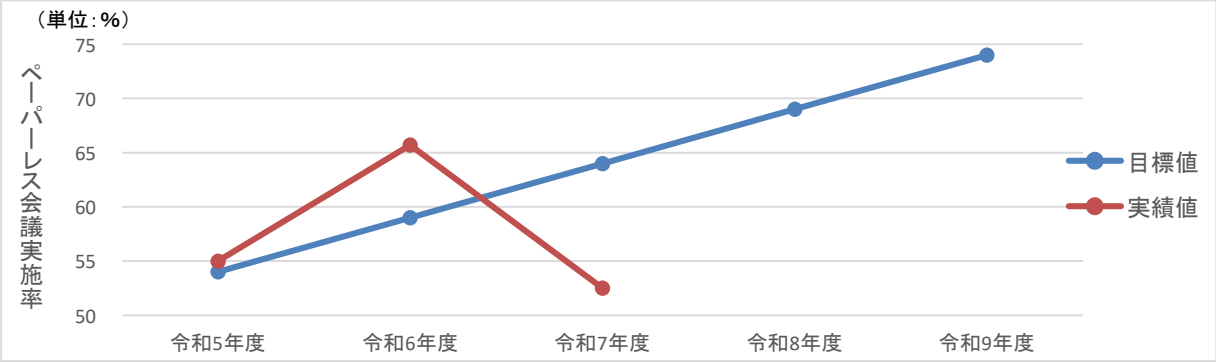
【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目№	12	担当課	行政デジタル改革課
推進項目	スマートな業務の推進		
取組	内部会議の見直し		
現状と課題	行政需要が増加する中、限られた資源を無駄にすることなく有効に活用して業務を進めるため、会議開催の効率化を図る必要があります。		
実施内容	内部会議について、ペーパーレス化により効率的な会議運営を行い、会議に係る時間や経費の削減を図ります。		
目標	ペーパーレス会議実施率	現状値（令和3年度）	44.2%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	54.0%	59.0%	64.0%	69.0%	74.0%
実績値	55.0%	65.7%	52.5%		
達成率	101.9%	111.4%	82.0%		
財政効果額（千円）	100	128	79		
時間削減効果（時間）	47	60	37		

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和7年度は、規程又は要綱で定められている109の内部会議において、141回の会議が開催され、このうち74回の会議で電子データでの資料提供によるペーパーレス会議が開催されました。 ペーパーレスを主体とする会議の開催件数が令和6年度より減少したことに伴い、ペーパーレス会議実施率が減少したものです。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 紙資料の印刷が不要となることで平均20人（１会議あたり）×40ページ×印刷費用1.34円/枚×74回≒79千円の財政効果がありました。 また、資料作成のための作業時間を１会議あたり30分とした場合、74回×30分＝約37時間の時間削減効果がありました。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	庁内無線LAN環境が整備されており、ペーパーレス会議が実施できる環境が整っていることから、ペーパーレス会議の有用性、利便性を周知することで、積極的なペーパーレス会議の導入を推進し、さらなる効率的な会議運営を進めていきます。

【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

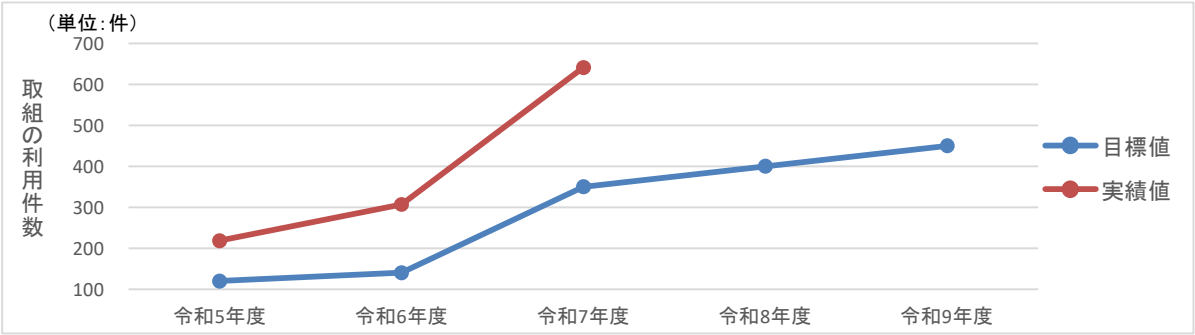
◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目No.	13	担当課	行政デジタル改革課
推進項目	スマートな業務の推進		
取組	デジタル新技術の活用による業務効率化		
現状と課題	人口減少が進む2040年頃には現在よりも更に少ない職員数での行政運営が必要となる可能性があり、限られた経営資源の中で、持続可能な行政サービスを提供し続けていくことが求められています。		
実施内容	デジタル新技術を活用することで住民の利便性を向上させるとともに、定型的な業務の負荷軽減、効率化を図ることで、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げてまいります。		
目標	デジタル新技術を活用した取組の利用件数	現状値（令和3年度）	63件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	120件	140件	350件	400件	450件
実績値	218件	307件	641件		
達成率	181.7%	219.3%	183.1%		
財政効果額（千円）					
時間削減効果（時間）	145	205	214		

令和6年度時点で令和9年度目標値を達成したため、令和7年度の中間見直しにおいて数値目標を上方修正しました。

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和7年度は、音声議事録作成システムの利用件数が214件あり、職員の議事録作成にかかる業務量の削減に寄与しています。また、市役所本庁舎、庄和総合支所、武里出張所に設置しているAI翻訳タブレットの利用件数は427件あり、窓口業務の負担軽減と共に外国語を話す方や手話通訳が必要な方へのスムーズで正確な説明が可能となっています。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 (1)音声議事録作成システム 職員が従来どおりに議事録を作成するのにかかる時間を1件あたり60分、音声議事録作成システムを活用して議事録を作成するのにかかる時間を1件あたり20分とした場合、214件×40分＝約143時間の時間削減効果が得られました。 (2)ＡＩ翻訳タブレット 職員が従来どおりに窓口対応するのにかかる時間を1件あたり平均30分、ＡＩ翻訳タブレットを活用して窓口対応するのにかかる時間を1件あたり平均20分とした場合、427件×10分＝約71時間の時間削減効果が得られました。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	令和7年度は、音声議事録作成システムの活用が214件、AI翻訳タブレットの活用が427件と目標値を大きく上回りました。今後も全庁的な活用の推進を図るとともに、音声議事録作成システム及びAI翻訳タブレット以外のデジタル新技術の導入を検討し、定型的な業務の負荷軽減、効率化を図ってまいります。

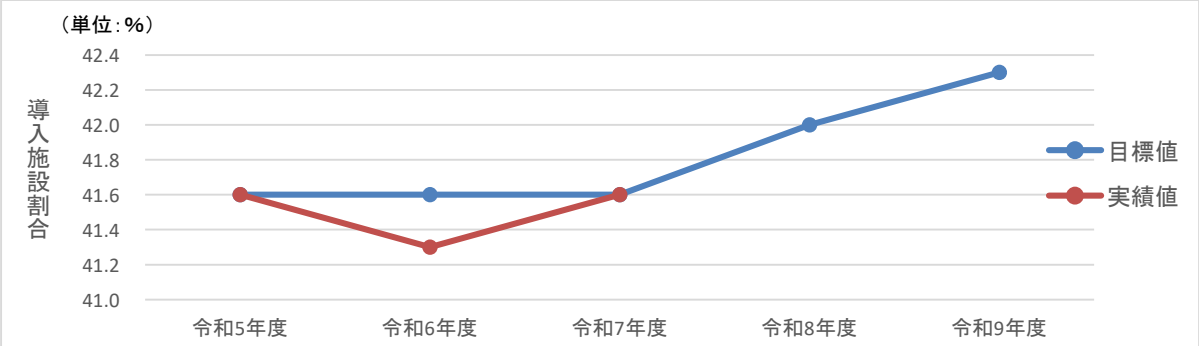
【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目№	14	担当課	行政デジタル改革課
推進項目	職員及び組織の最適化		
取組	民間活力の導入による効果的な施設管理の実施		
現状と課題	公共施設の効果的な施設管理に向けて、民間事業者等のノウハウを活かした施設管理手法の導入などにより、市民サービスの向上と管理コストの軽減が求められています。		
実施内容	指定管理者制度の導入など、民間活力の積極的な導入を進め、一層の市民サービスの質の向上と管理コストの軽減を図ります。		
目標	指定管理者制度導入施設割合	現状値（令和3年度）	41.1%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	41.6%	41.6%	41.6%	42.0%	42.3%
実績値	41.6%	41.3%	41.6%		
達成率	100.0%	99.3%	100.0%		
財政効果額（千円）	0	0	0		
時間削減効果（時間）					

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 令和7年度は新たに指定管理者制度を導入した施設はありませんでした。 また、指定管理者制度の導入済み施設の利用者満足度については、全62施設平均で96.1%と高い水準となっています。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 令和7年度から新たに指定管理者制度を導入した施設はなかったことから、財政効果額としては0千円となります。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	指定管理者制度の導入にあたっては、事前の調整に時間を要することから、引き続き関係課に対して検討を促し、指定管理者制度の導入を推進していきます。また、既導入施設においては、サービスの質を保つため、継続監視を続けていきます。

【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続

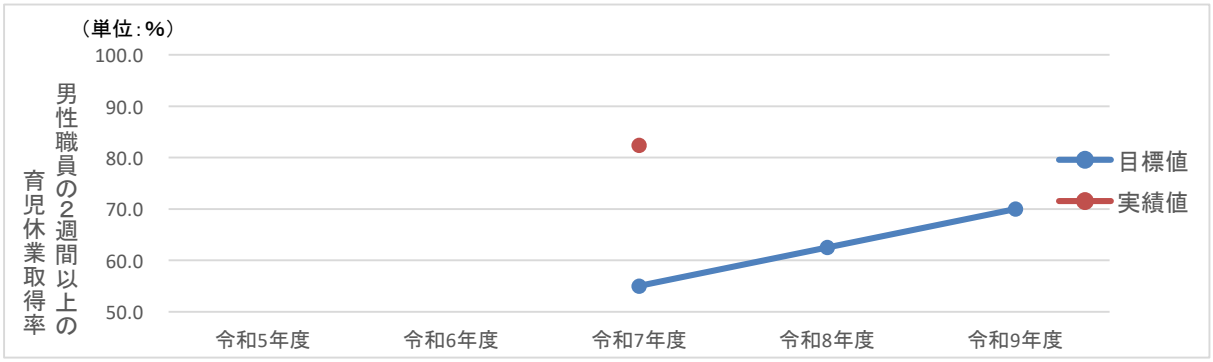
◆第４次春日部市行政改革大綱進捗管理シート

取組項目№	15	担当課	人事課
推進項目	職員及び組織の最適化		
取組	ワーク・ライフ・バランスの実現		
現状と課題	ライフステージに応じた多様な生き方の実現が求められており、働き方の見直しに向けた取組をより一層推進する必要があります。		
実施内容	長時間労働の是正や休暇取得の促進など、仕事と生活の調和が図れる環境整備を進めます。		
目標	育児休業の取得が可能となった男性職員のうち、2週間以上取得する者の割合	現状値（令和6年度）	47.6%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	―	―	55.0%	62.5%	70.0%
実績値	―	―	82.4%		
達成率	―	―	149.8%		
財政効果額（千円）					
時間削減効果（時間）					

令和6年度時点で令和9年度目標値を達成したため、令和7年度の中間見直しにおいて新たな目標及び数値目標を設定しました。

◆実績値の推移



令和7年度の取組状況（実績・成果・財政効果額・時間削減効果等）	【実績・成果】 10月、11月をワーク・ライフ・バランス推進月間とし、グループウェア掲示板に掲載するとともに、「仕事と育児の両立支援ハンドブック」を改訂して周知を図りました。 その結果、育児休業を取得した男性の全員が2週間以上の育児休業を取得したことから、実績値は82.4%となり目標を達成しました。 【取組による効果（財政効果額、時間削減効果）】 本取組は、仕事と生活の調和がとれる環境整備を進めることにより、職員及び組織の最適化を図るものであり、財政効果額や時間削減効果を数値化することは困難です。
今後の方向性	現状維持
令和8年度以降に向けた課題及び今後の取組方針	男性が育児休業を取得するためには、子育てに理解ある職場風土を形成し、「共働き・共育て」が可能となる職場環境の整備が不可欠です。 今後も引き続き、ワーク・ライフ・バランス推進月間を実施し、職場環境・働き方の見直しについて意識付けを行うことで、長時間労働の是正や休暇取得の推進を図るとともに、さらなる男性の育児休業の取得を推進していきます。

【拡充】：取組増の上で継続
【現状維持】：現在の実施内容のまま計画通り継続
【見直し】：改善の上で継続